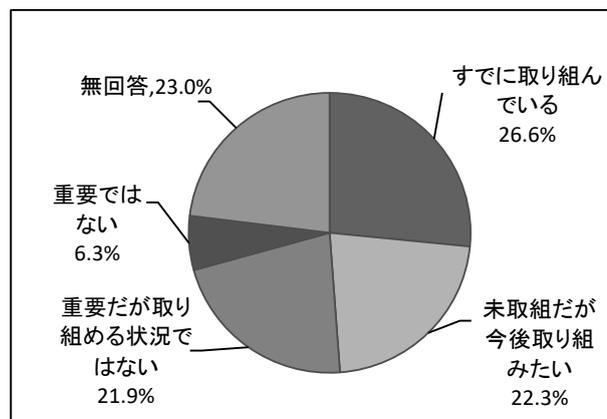


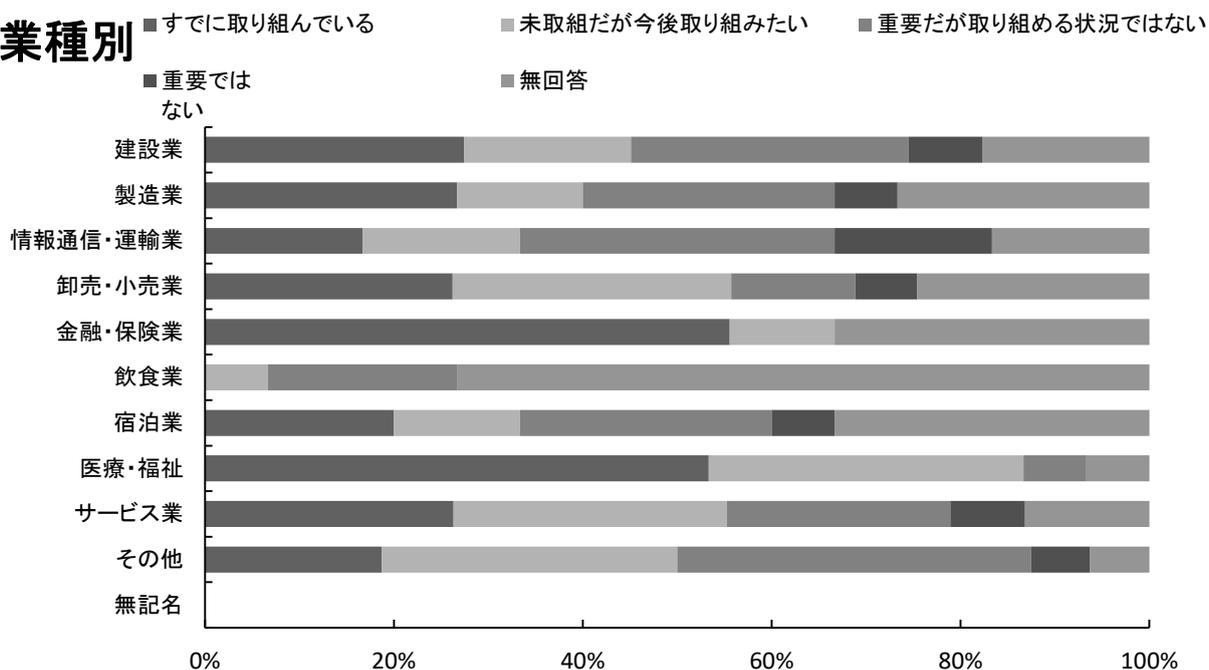
ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組をすでに行っている事業所の割合は、全体の26.6%（256社中68社）である。また、「まだ取り組んでいないが今後取り組みたい」と回答した事業所の割合は、全体の22.3%（256社中57社）となっている。

業種別でみると、「金融・保険業」において当該取組をすでに行っている事業所の割合が55.6%（9社中5社）と最も高い。

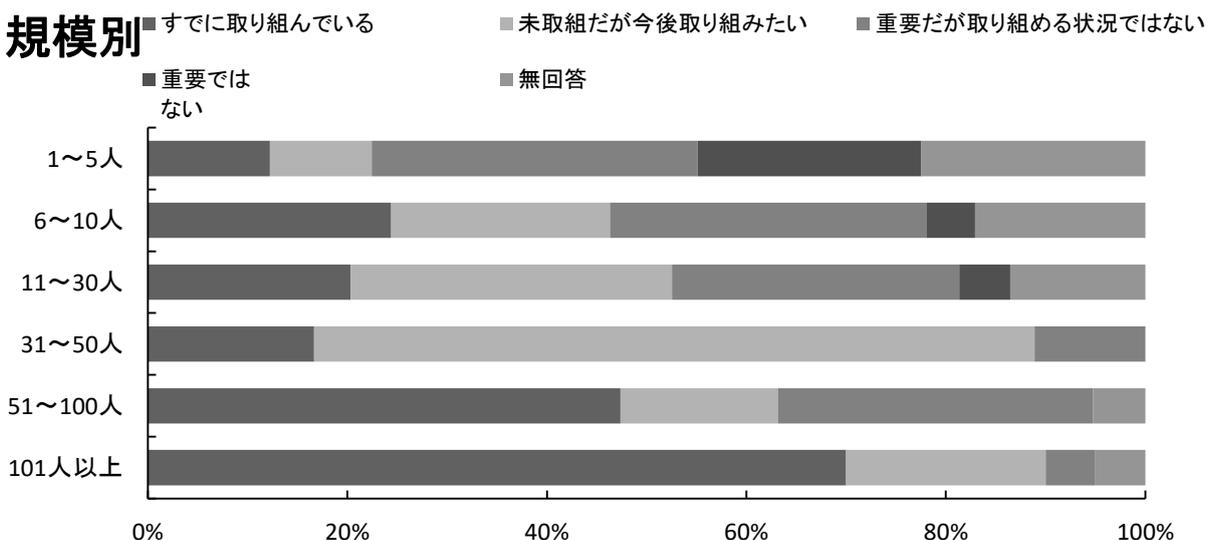
規模別では、従業員数「101人以上」の事業所においてすでに当該取組を行っている事業所の割合が70.0%（40社中28社）と最も高い。



### 業種別



### 規模別



31-1 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況

ワーク・ライフ・バランス推進の取組状況 (%)

	すでに取り組んでいる	未取組だが今後取り組みたい	重要だが取り組める状況ではない	重要ではない	無回答
全体	26.6%	22.3%	21.9%	6.3%	23.0%

ワーク・ライフ・バランス推進の取組状況 (社)

	すでに取り組んでいる	未取組だが今後取り組みたい	重要だが取り組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
全体	68社	57社	56社	16社	59社	256社

業種別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組状況 (%)

業種別	すでに取り組んでいる	未取組だが今後取り組みたい	重要だが取り組める状況ではない	重要ではない	無回答
建設業	27.5%	17.6%	29.4%	7.8%	17.6%
製造業	26.7%	13.3%	26.7%	6.7%	26.7%
情報通信・運輸業	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%
卸売・小売業	26.2%	29.5%	13.1%	6.6%	24.6%
金融・保険業	55.6%	11.1%			33.3%
飲食業		6.7%	20.0%		73.3%
宿泊業	20.0%	13.3%	26.7%	6.7%	33.3%
医療・福祉	53.3%	33.3%	6.7%		6.7%
サービス業	26.3%	28.9%	23.7%	7.9%	13.2%
その他	18.8%	31.3%	37.5%	6.3%	6.3%
無記名					

業種別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組状況 (社)

業種別	すでに取り組んでいる	未取組だが今後取り組みたい	重要だが取り組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
建設業	14社	9社	15社	4社	9社	51社
製造業	8社	4社	8社	2社	8社	30社
情報通信・運輸業	1社	1社	2社	1社	1社	6社
卸売・小売業	16社	18社	8社	4社	15社	61社
金融・保険業	5社	1社			3社	9社
飲食業		1社	3社		11社	15社
宿泊業	3社	2社	4社	1社	5社	15社
医療・福祉	8社	5社	1社		1社	15社
サービス業	10社	11社	9社	3社	5社	38社
その他	3社	5社	6社	1社	1社	16社
無記名						
合計	68社	57社	56社	16社	59社	256社

規模別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組状況 (%)

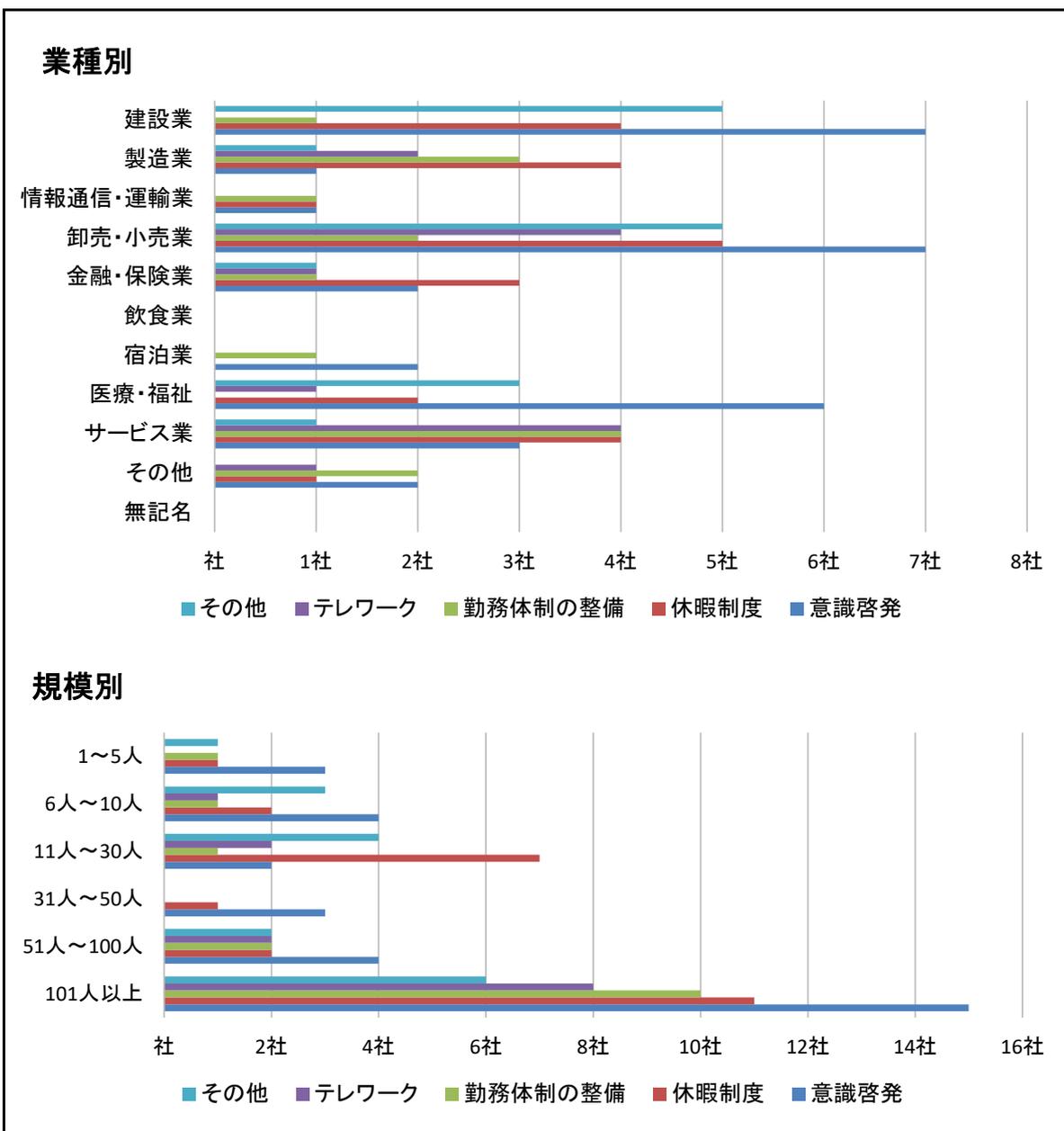
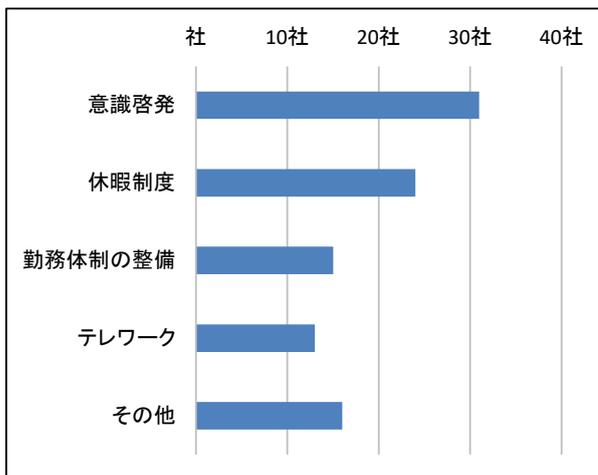
規模別	すでに取り組んでいる	未取組だが今後取り組みたい	重要だが取り組める状況ではない	重要ではない	無回答
1~5人	12.2%	10.2%	32.7%	22.4%	22.4%
6~10人	24.4%	22.0%	31.7%	4.9%	17.1%
11~30人	20.3%	32.2%	28.8%	5.1%	13.6%
31~50人	16.7%	72.2%	11.1%		
51~100人	47.4%	15.8%	31.6%		5.3%
101人以上	70.0%	20.0%	5.0%		5.0%

規模別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組状況 (社)

規模別	すでに取り組んでいる	未取組だが今後取り組みたい	重要だが取り組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
1~5人	6社	5社	16社	11社	11社	49社
6~10人	10社	9社	13社	2社	7社	41社
11~30人	12社	19社	17社	3社	8社	59社
31~50人	3社	13社	2社			18社
51~100人	9社	3社	6社		1社	19社
101人以上	28社	8社	2社		2社	40社
合計	68社	57社	56社	16社	29社	226社

ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組を行っている事業所において、「研修開催などの意識啓発」を行っている事業所の割合が全体の45.6%（68社中31社）と最も高い。次いで、「短期介護休暇などの休暇制度の整備」が35.3%（68社中24社）、「フレックスタイム制などの勤務体制の整備」が22.1%（68社中15社）、「テレワーク（在宅勤務）」が19.1%（68社中13社）となっている。

業種別、規模別においては、各事業所によって取組内容が様々であるものの、全体的に「研修開催などの意識啓発」または「短期介護休暇などの勤務体制の整備」に取り組む事業所の割合が高い。



31-2 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組内容（複数回答可）

ワーク・ライフ・バランス推進の取組内容（％）

	意識啓発	休暇制度	勤務体制の整備	テレワーク	その他
全体	45.6%	35.3%	22.1%	19.1%	23.5%

※ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組を実施している事業所68社のうち上記の取組を導入している各割合

ワーク・ライフ・バランス推進の取組内容（社）

	意識啓発	休暇制度	勤務体制の整備	テレワーク	その他
全体	31社	24社	15社	13社	16社

※ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組を実施している事業所68社のうち上記の取組を導入している各事業所数

業種別

ワーク・ライフ・バランス推進の取組内容（％）

業種別	意識啓発	休暇制度	勤務体制の整備	テレワーク	その他
建設業	50.0%	28.6%	7.1%		35.7%
製造業	12.5%	50.0%	37.5%	25.0%	12.5%
情報通信・運輸業	100.0%	100.0%	100.0%		
卸売・小売業	43.8%	31.3%	12.5%	25.0%	31.3%
金融・保険業	40.0%	60.0%	20.0%	20.0%	20.0%
飲食業					
宿泊業	66.7%		33.3%		
医療・福祉	75.0%	25.0%		12.5%	37.5%
サービス業	30.0%	40.0%	40.0%	40.0%	10.0%
その他	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	
無記名					

業種別

ワーク・ライフ・バランス推進の取組内容（社）

業種別	意識啓発	休暇制度	勤務体制の整備	テレワーク	その他	対象事業所数
建設業	7社	4社	1社		5社	14社
製造業	1社	4社	3社	2社	1社	8社
情報通信・運輸業	1社	1社	1社			1社
卸売・小売業	7社	5社	2社	4社	5社	16社
金融・保険業	2社	3社	1社	1社	1社	5社
飲食業						
宿泊業	2社		1社			3社
医療・福祉	6社	2社		1社	3社	8社
サービス業	3社	4社	4社	4社	1社	10社
その他	2社	1社	2社	1社		3社
無記名						
合計	31社	24社	15社	13社	16社	

規模別

ワーク・ライフ・バランス推進の取組内容（％）

規模別	意識啓発	休暇制度	勤務体制の整備	テレワーク	その他
1～5人	50.0%	16.7%	16.7%		16.7%
6～10人	40.0%	20.0%	10.0%	10.0%	30.0%
11～30人	16.7%	58.3%	8.3%	16.7%	33.3%
31～50人	100.0%	33.3%			
51～100人	44.4%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%
101人以上	53.6%	39.3%	35.7%	28.6%	21.4%

規模別

ワーク・ライフ・バランス推進の取組内容（社）

規模別	意識啓発	休暇制度	勤務体制の整備	テレワーク	その他	対象事業所数
1～5人	3社	1社	1社		1社	6社
6～10人	4社	2社	1社	1社	3社	10社
11～30人	2社	7社	1社	2社	4社	12社
31～50人	3社	1社				3社
51～100人	4社	2社	2社	2社	2社	9社
101人以上	15社	11社	10社	8社	6社	28社
合計	31社	24社	15社	13社	16社	